

事業所における地域防災に関する取組・意向調査
報告書（速報版）

2024 年 3 月

豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系

小野悠研究室

（担当：博士前期課程 1 年 佐藤凌真）

アンケート調査概要

大規模災害による被害を軽減するには、自助、共助、公助のいずれも欠かせない。しかし近年、地域コミュニティの希薄化に伴い共助力は低下しつつあり、他方で事業所には社会的貢献が一層求められている。したがって、事業所が共助の担い手となることは、地域の防災力を高める上で重要である。また、地域防災活動は単独の活動として成り立つものではなく、地域貢献活動と組み合わせた取組が必要である。

本調査では、愛知県豊橋市松山校区に立地する事業所を対象に、地域貢献活動及び地域防災活動の取組・意識を明らかにすることを目的とした。Iタウンページ及びGoogle Mapにより豊橋市松山校区に立地する事業所を抽出し、2024年2月から同年3月にかけて、Web及び郵送にて配布・回収した。568部を配布し、90部の回答を得た（Table0.1）。

Table0.1 調査概要

調査期間	2024 年 1 月～2024 年 2 月
対象地域	愛知県豊橋市松山校区
調査対象	松山校区に立地する事業所
調査方法	Web 及び郵送にて配布・回収
回収数／配布数	90 / 568 （回収率：15.7%）
質問項目	(1) 事業所の基本情報 (2) 地域貢献活動の取組・意識 (3) 地域防災活動の取組・意識 (4) 災害時に実施できる地域支援 (5) 自由記述
調査主体	豊橋技術科学大学 国際都市計画研究室（小野研究室）

アンケート調査票

「事業所における地域防災に関する取組・意向調査」ご協力のお願い

松山校区自治会では災害に強いまちづくりを推進するため、豊橋技術科学大学小野悠研究室と協力して、事業者の皆様が災害時における地域支援の意向に関するアンケート調査を企画しました。いつか来る災害に備えるためにたいへん重要なアンケートとなります。皆様のご理解、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

松山校区自治会長 宮下孫太郎

質問には、事業所の代表者もしくは代理の方がお答えください。アンケートの回答にかかる時間は 5 分程度です。回答方法は①または②を選択して、2月20日(火)までにご回答をお願いいたします。

① 本アンケート用紙に回答して郵送

② URL または QR コードより Web アンケートで回答して送信

URL : <https://questant.jp/q/I5JXJ60P>

ご回答いただいた内容はすべて統計的に処理いたします。事業所が特定できるような情報が公表されることは、決してございません。お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、ご協力を頂戴できれば、幸甚でございます。

(問い合わせ先)

〒441-8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘 1-1 豊橋技術科学大学 建築・都市システム学専攻 小野悠研究室

担当者：修士1年 佐藤凌真 Tel：080-2817-9920 Mail：sato.ryoma.ur@tut.jp



Q1 事業所の基本情報についてお聞きます。

Q1.1 事業所のお名前とご住所をご記入ください。

事業所名：()
住 所：()

Q1.2 事業所の従業員数について、あてはまるものを1つお選びください。

☐ 1~4 人 ☐ 5~9 人 ☐ 10~19 人 ☐ 20~29 人 ☐ 30~39 人 ☐ 40~49 人
☐ 50~99 人 ☐ 100 人以上 ☐ わからない

Q1.3 事業所の建物の構造について、あてはまるものを1つお選びください。

☐ 木造 ☐ 鉄骨造 ☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨・鉄筋コンクリート造 ☐ わからない

Q1.4 事業所の建物の建築時期について、あてはまるものを1つお選びください。

☐ 1980 年以前 ☐ 1981~1990 年 ☐ 1991~2000 年 ☐ 2001~2010 年 ☐ 2011 年以降 ☐ わからない

Q2 平常時における地域貢献活動の取組と意識についてお聞きます。

Q2.1 事業所として地域貢献活動に協力したいと思いますか？ あてはまるものを1つお選びください。

☐ とても思う ☐ やや思う ☐ あまり思わない ☐ 全く思わない

Q2.2 事業所としての地域（住民）との関わりについて、あてはまるものをすべてお選びください。

☐ 地域の祭りや行事への協力 ☐ 清掃活動の実施 ☐ 交通安全運動への協力
☐ 声かけパトロールなど青少年健全育成活動への協力 ☐ 消防団や自主防災組織への協力
☐ 文化・芸術・スポーツ活動などへの協力 ☐ 環境保全・自然保護活動への協力
☐ 教育活動や PTA 活動への協力 ☐ 行政の計画づくりへの参加 ☐ 若者の就労支援 ☐ 子育て支援
☐ 高齢者・障害のある人に関する支援 ☐ ボランティア団体、福祉施設などへの支援
☐ 従業員のボランティア活動への参加 ☐ 事業所施設（体育館、会議室、駐車場など）の開放
☐ その他 () ☐ 特にない (→Q2.6 へ)

Q2.3 Q2.2 のような活動を行っている理由について、あてはまるものをすべてお選びください。

☐ 事業所としての社会的責任 ☐ イメージ向上 ☐ 従業員の（本業への）士気向上
☐ 売上・利益の増加 ☐ 求人面での効果 ☐ 住民・自治会からの期待・要請 ☐ 行政からの期待・要請
☐ 他事業者・団体等からの期待・要請
☐ その他 ()

Q2.4 地域貢献活動と一緒に取り組んでいる団体について、あてはまるものすべてをお選びください。

☐自治会 ☐行政 ☐他事業者・団体等 ☐学校 ☐ボランティア・市民団体
☐一緒に取り組んでいる団体はない（自社のみにて実施） ☐その他（ ）

Q2.5 地域貢献活動の周知方法について、あてはまるものすべてをお選びください。

☐サインボード（看板等） ☐会社の広報（ホームページ、SNS 等） ☐自治会での周知 ☐行政での周知
☐他事業者・団体等での周知 ☐周知していない ☐その他（ ）

Q2.6 地域貢献活動を行う上での問題や課題について、あてはまるものすべてをお選びください。

☐きっかけや機会不足 ☐効果やメリット不足 ☐評価の得にくさ ☐ノウハウ不足
☐CSR 策定に対する支援不足 ☐経営層の意識不足 ☐従業員の意識不足 ☐資金不足 ☐人材不足
☐時間不足 ☐自治会との連携不足 ☐行政との連携不足 ☐他事業者・団体等との連携不足
☐学校との連携不足 ☐ボランティア・市民団体との連携不足 ☐特にない
☐その他（ ）

Q2.7 企業として自治会に加入していますか？ あてはまるものを1つお選びください。

☐加入している ☐加入していない ☐わからない

Q3 地域防災活動の意識・取組についてお聞きます。

Q3.1 将来、事業継続に影響を与える災害が発生すると思いますか？ あてはまるものを1つお選びください。

☐とても思う ☐やや思う ☐あまり思わない ☐全く思わない

Q3.2 災害時に予想される事業所の被害について、あてはまるものすべてをお選びください。

☐特に危険はない ☐建物の全壊 ☐建物の一部損壊・半壊 ☐エレベーターによる閉じ込め ☐火災
☐洪水等による浸水 ☐がけ崩れ・地滑り ☐わからない ☐その他（ ）

Q3.3 事業所として地域防災活動に協力したいと思いますか？ あてはまるものを1つお選びください。

☐とても思う ☐やや思う ☐あまり思わない ☐全く思わない

Q3.4 事業所で実施している防災活動について、あてはまるものすべてをお選びください。

☐自社内での防災訓練の実施 ☐従業員への防災知識の普及・教育 ☐緊急連絡体制の整備 ☐BCP の策定
☐災害対策マニュアルの策定 ☐防災担当者の設置 ☐施設や設備の耐震化 ☐非常用生活物資の備蓄
☐地域の避難訓練への参加 ☐消防団との連携 ☐自治会との連携 ☐行政との防災協定の締結
☐他事業者・団体等との連携 ☐学校との連携 ☐ボランティア・市民団体との連携
☐地域の防災協議会への参加 ☐地域（住民）との日頃からのつながり
☐その他（ ） ☐特にない（→Q3.9へ）

Q3.5 非常用生活物資のおおよそ備蓄量について、ご記入ください。※飲料水については1人あたり3Lで「1日分」、食料については1食分しかない場合は「1/3日分」とご記入ください。

飲料水：（ ）日分 食料：（ ）日分

Q3.6 Q3.4のような活動を行っている理由について、あてはまるものすべてをお選びください。

☐従業員・顧客の安全確保 ☐災害後の事業継続リスクの軽減 ☐従業員の防災意識の向上
☐事業所としての社会的責任 ☐イメージ向上 ☐従業員の（本業への）士気向上 ☐売上・利益増加
☐求人面での効果 ☐住民・自治会からの期待・要請 ☐行政からの期待・要請
☐他事業者・団体等からの期待・要請
☐その他（ ）

Q3.7 地域防災活動と一緒に取り組んでいる団体について、あてはまるものすべてをお選びください。

☐自治会 ☐消防団 ☐行政 ☐他事業者・団体等 ☐学校 ☐ボランティア・市民団体
☐一緒に取り組んでいる団体はない（自社のみにて実施） ☐その他（ ）

Q3.8 地域防災活動の周知方法について、あてはまるものすべてをお選びください。

☐サインボード（看板等） ☐会社の広報（ホームページ、SNS 等） ☐自治会での周知 ☐行政での周知
☐他事業者・団体等での周知 ☐周知していない ☐その他（ ）

☐きっかけや機会不足
 ☐効果やメリット不足
 ☐評価が得にくさ
 ☐ノウハウ不足
☐BCP 策定に対する支援不足
 ☐経営層の意識不足
 ☐従業員の意識不足
 ☐資金不足
 ☐人材不足
☐時間不足
 ☐自治会との連携不足
 ☐行政との連携不足
 ☐他事業者・団体等との連携不足
☐学校との連携不足
 ☐ボランティア・市民団体との連携不足
☐特になし
 ☐その他（ ）

☐締結している ☐締結していない ☐わからない

この取組に協力したいと思いますか？ あてはまるものを1つお選びください。

4.2 災害時に支援できる可能性のある物資について、あてはまるものをすべてお選びください。

復旧作業用品	☐ 軍手 ☐ ヘルメット ☐ ゴム長靴 ☐ カッパ ☐ 工具 ☐ ブルーシート ☐ 防塵マスク ☐ その他 ()
車両・重機	☐ トラック ☐ 台車 ☐ 電源車両 ☐ 発電機 ☐ 建設機械 ☐ コンプレッサー ☐ その他 ()
電池・燃料	☐ 乾電池 ☐ ガソリン ☐ 灯油 ☐ その他 ()
照明器具	☐ 懐中電灯 ☐ ヘッドライト ☐ 可搬式照明器具 ☐ その他 ()
タンク・バケツ	☐ ポリタンク ☐ ポリカン ☐ ポリバケツ ☐ その他 ()
情報・通信機器	☐ ラジオ ☐ 有線端末 ☐ 衛星携帯端末 ☐ 携帯充電器 ☐ 通信システムセット ☐ その他 ()
医薬品・医療品	☐ 風邪薬 ☐ 胃腸薬 ☐ 傷テープ ☐ 解熱剤 ☐ その他 ()
トイレ・風呂	☐ 簡易トイレ ☐ 簡易トイレ用テント ☐ 仮設トイレ ☐ 仮設シャワー ☐ その他 ()
衛生用品	☐ マスク ☐ 消毒液 ☐ おむつ ☐ 生理用品 ☐ 歯ブラシ ☐ シャンプー ☐ 石鹸 ☐ その他 ()
寝具	☐ ベッド ☐ マットレス ☐ 布団 ☐ 毛布 ☐ 枕 ☐ 寝袋 ☐ アイマスク ☐ その他 ()
衣類	☐ 防寒具 ☐ 下着 ☐ ソックス ☐ 上着 ☐ ズボン ☐ その他 ()
カイロ・冷暖房器具	☐ カイロ ☐ 石油ストーブ ☐ ファンヒーター ☐ 電気ストーブ ☐ 扇風機 ☐ エアコン ☐ その他 ()
ガスコンロ・ボンベ	☐ カセットコンロ ☐ カセットボンベ ☐ その他 ()
調理用具	☐ 箸 ☐ 紙コップ・紙皿 ☐ 食器 ☐ ポット ☐ 鍋 ☐ IH クッキングヒーター ☐ その他 ()

家電	☐ テレビ ☐ 洗濯機 ☐ 冷蔵庫 ☐ 電子レンジ ☐ 空気清浄機 ☐ その他 ()
日用品・生活雑貨	☐ タオル ☐ ティッシュ ☐ ウェットティッシュ ☐ トイレットペーパー ☐ ビニール袋 ☐ ビニールひも ☐ 洗剤 ☐ ガムテープ ☐ スリッパ ☐ 時計 ☐ 文房具 ☐ その他 ()
飲料水・食料	☐ 水・飲料水 ☐ その他飲料 ☐ おにぎり・パン ☐ 果物 ☐ 野菜 ☐ 加工・レトルト食品 ☐ 米飯類 ☐ 菓子 ☐ 即席麺・スープ ☐ 缶詰 ☐ 非常食 ☐ 粉ミルク ☐ 離乳食 ☐ 流動食 ☐ 調味料 ☐ その他 ()
その他	☐ 段ボール ☐ 雑巾 ☐ ほうき・ちりとり ☐ デッキブラシ ☐ モップ ☐ パーテーション ☐ カーテン ☐ 自転車 ☐ おもちゃ ☐ 建設資材 ☐ その他 ()

Q4.3 災害時に支援できる可能性のある人・サービスについて、あてはまるものをすべてお選びください。

専門家派遣	☐ 応急危険度判定士 ☐ オペレーター ☐ 相談員 ☐ 看護師 ☐ 介護士 ☐ 保育士 ☐ 運転手 ☐ 電気工事士 ☐ 理容師・美容師 ☐ その他専門家 ☐ 巡回点検 ☐ その他 ()
物資輸送	☐ 物資運搬 ☐ 空輸 ☐ 救援物資郵送サービス ☐ 宅配便 ☐ その他 ()
施設開放	☐ 避難所の設置 ☐ 応急救護所の設置 ☐ 入浴施設の提供 ☐ トイレの提供 ☐ 社宅提供 ☐ 宿泊施設の提供 ☐ 駐車場の解放 ☐ 空き地の解放 ☐ その他 ()
自社製品・サービス扱い	☐ 基本料金の減免 ☐ 製品の無償修理 ☐ 保険料特別扱い ☐ 物件の斡旋 ☐ その他 ()
金融サービス	☐ 奨学金 ☐ 住宅ローン特別融資 ☐ 被災者向けローン ☐ 特別ファンド ☐ その他 ()
募金・チャリティー活動	☐ 義援金 ☐ 店舗での募金活動 ☐ チャリティーイベント・コンテンツ ☐ その他 ()
ボランティア派遣・支援	☐ 救助活動 ☐ 消火活動 ☐ 避難誘導 ☐ 避難場所の運営支援 ☐ 炊き出し ☐ 瓦礫除去 ☐ ボランティア休暇制度の拡大 ☐ その他 ()
その他	☐ 相談窓口の設置 ☐ 被害情報・道路情報の提供 ☐ ペットの一時預かり ☐ 配食サービス ☐ 学習支援 ☐ その他 ()

Q4.4 松山校区が実施する「災害時における事業所の専門性を活かした地域支援体制の仕組みづくり」にご協力いただける方、あるいはご関心のある方は、担当者のお名前と連絡先をご記入ください。

担当者名：() 連絡先：()

Q5 その他

Q5.1 災害時における地域支援について、お気づきの点などございましたら自由にご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査結果

(1) 事業所の基本情報

業種¹をみると、「卸売・小売」が23%と最も多く、次に「情報通信・研究・専門」が20%、「宿泊・飲食・生活関連」が19%と続く（Figure1.1）。

従業員数をみると、「1～4人」が46%と最も多く、次に「5～9人」が20%と続く。一方で、「50人以上」は9%にとどまり、全体として小規模事業者が大半を占めている（Figure1.2）。

事業所の建物構造をみると、「鉄筋コンクリート造」が30%と最も多く、次に「鉄筋・鉄骨コンクリート造」が27%と続く。一方で、木造は7%にとどまっている（Figure1.3）。

事業所の建築時期をみると、旧耐震基準とされる「1980年以前」が34%と最も多く、次に「1981～1990年」が18%と続く。全体として、築年数の古い建物が多いことが分かる（Figure1.4）。

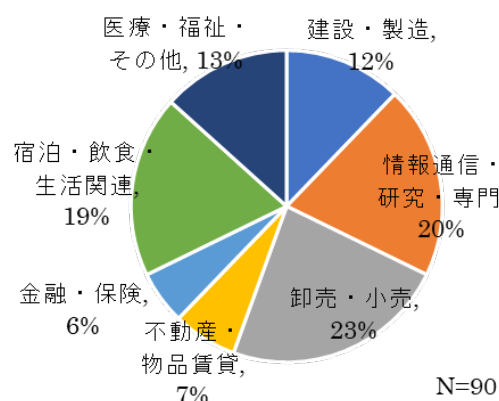


Figure1.1 業種

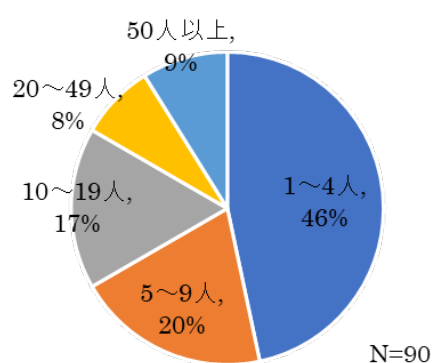


Figure1.2 従業員数

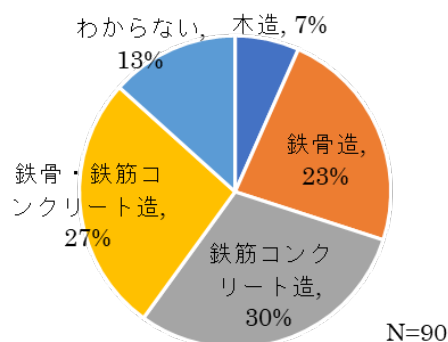


Figure1.3 建物構造

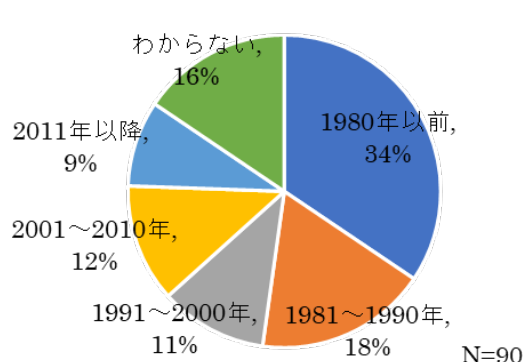


Figure1.4 建築時期

¹ 日本標準産業分類に基づき、業種を再分類している。

(2) 地域貢献活動の取組・意識

地域貢献活動への協力意向をみると、「やや思う」が58%と最も多く、次に「とても思う」が26%と続く。全体として、積極的な意向を有する事業者が大半を占めている（Figure2.1）。

地域貢献活動の内容（複数選択）²をみると、「地域の祭りや行事への協力」が57%と最も多く、次に「清掃活動の実施」が41%、「文化・芸術・スポーツ活動などへの協力」が23%と続く。一方で、「特にない」は15%である（Figure2.2）。

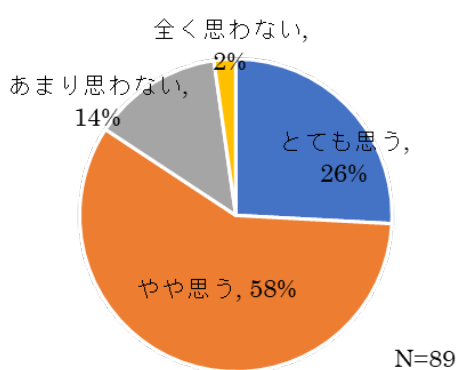


Figure2.1 地域貢献活動への協力意向

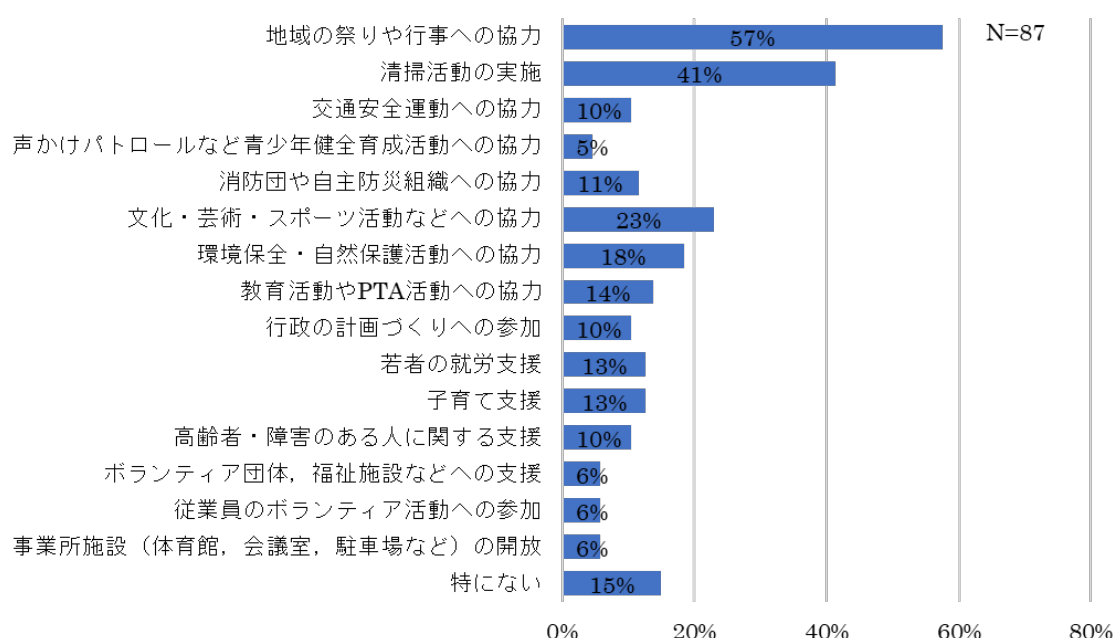


Figure2.2 地域貢献活動の内容

² 回答率が5%以上の項目のみを表示している。

地域貢献活動を行っている理由（複数選択）をみると、「事業所としての社会的責任」が64%と最も多く、次に「住民・自治会からの期待・要請」が35%、「行政からの期待・要請」が23%と続く（Figure2.3）。

地域貢献活動と一緒に取り組んでいる団体（複数選択）をみると、「自治会」が39%と最も多く、次に「行政」が20%、「他事業者・団体等」が15%と続く。一方で、「自社のみにて実施」は39%に上っている（Figure2.4）。

地域貢献活動の周知方法（複数選択）をみると、「自治会での周知」が23%と最も多く、次に「会社の広報（HP，SNS等）」が18%と続く。一方で、「周知していない」が43%に上っている（Figure2.5）。

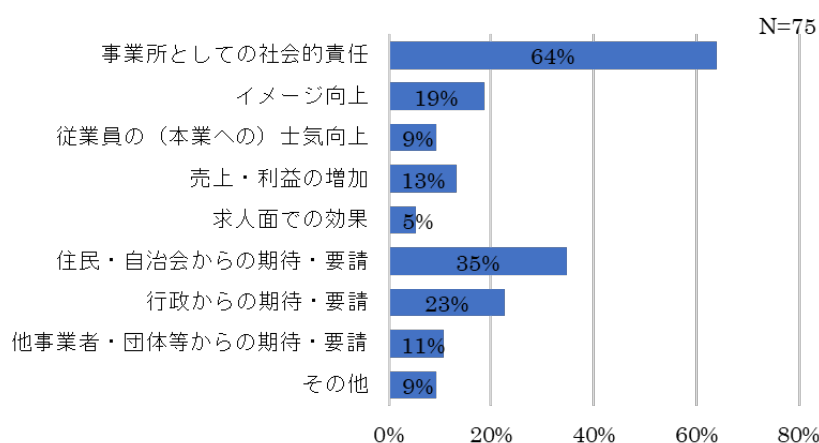


Figure2.3 地域貢献活動を行っている理由

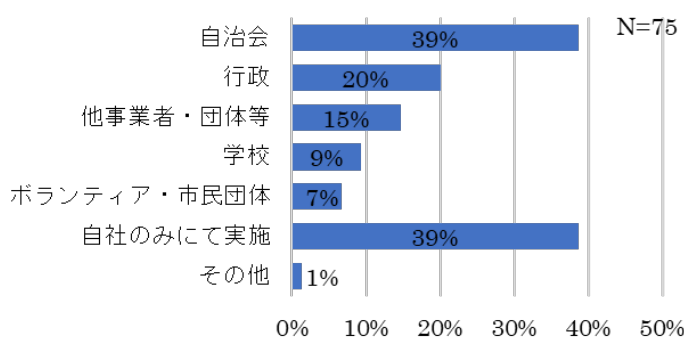


Figure2.4 地域貢献活動と一緒に取り組んでいる団体

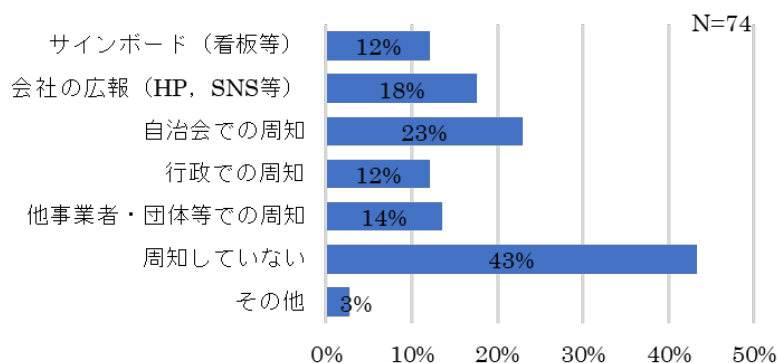


Figure2.5 地域貢献活動の周知方法

地域貢献活動を行う上での問題や課題（複数選択）³をみると、「時間不足」が42%と最も多く、次に「人材不足」が33%、「きっかけや機会不足」が30%と続く。一方で、「特にない」は15%である（Figure2.6）。

事業所としての自治会への加入状況をみると、「加入している」が53%であり、「加入していない」が25%である（Figure2.7）。

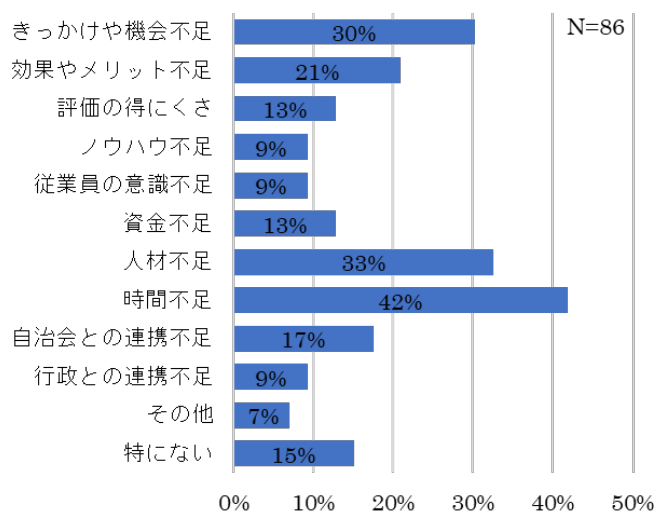


Figure2.6 地域貢献活動を行う上での問題や課題

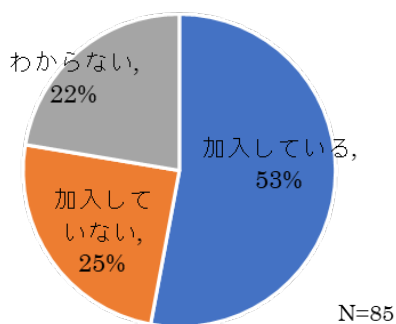


Figure2.7 事業所としての自治会への加入状況

³ 回答率が5%以上の項目のみを表示している。

(3) 地域防災活動の取組・意識

事業継続に影響を与える災害発生の危機意識をみると、「とても思う」が55%と最も多く、次に「やや思う」が41%と続く。全体として、危機意識を有する事業者が大半を占めている

(Figure3.1)。

災害時に予想される事業所の被害（複数選択）をみると、「建物の一部損壊・半壊」が78%と最も多く、次に「火災」が42%、「エレベーターによる閉じ込め」「洪水等による浸水」が26%と続く（Figure3.2）。

地域防災活動への協力意向をみると、「やや思う」が63%と最も多く、次に「とても思う」「あまり思わない」が18%と続く。全体として、積極的な意向を有する事業者が大半を占めている

(Figure3.3)。

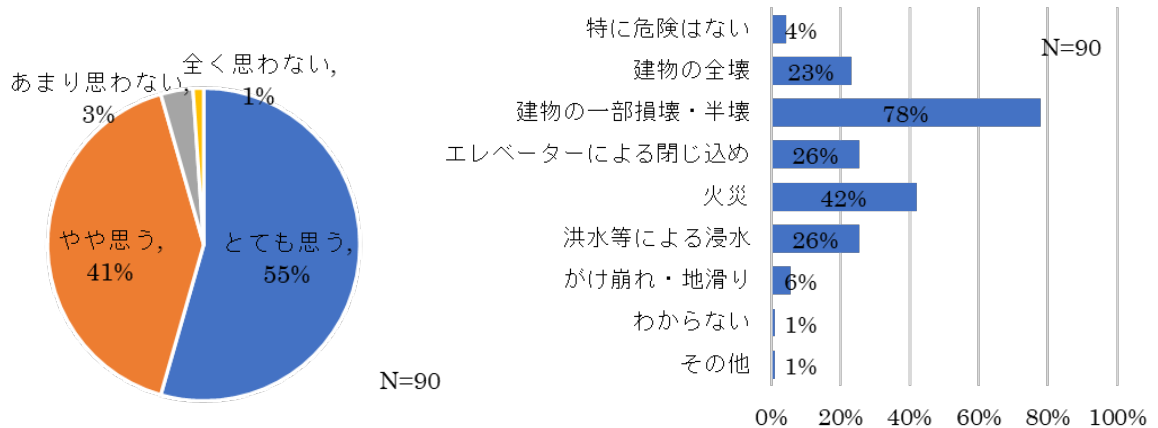


Figure3.1 災害発生の危機意識

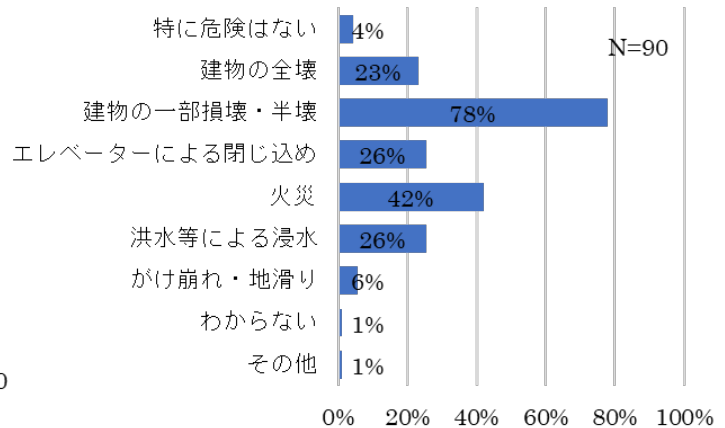


Figure3.2 想定される被害

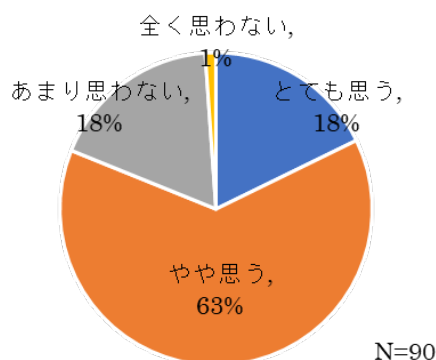


Figure3.3 地域防災活動への協力意向

地域防災活動の内容（複数選択）⁴をみると、「緊急連絡体制の整備」が40%と最も多く、次に「従業員への防災知識の普及・教育」が32%、「自社内での防災訓練の実施」「災害対策マニュアルの策定」「非常用生活物資の備蓄」が26%と続く。一方で、「特にない」は20%である（Figure3.4）。

地域防災活動を行っている理由（複数選択）をみると、「従業員・顧客の安全確保」が74%と最も多く、次に「事業所としての社会的責任」が46%、「災害後の事業継続リスクの軽減」が29%と続く（Figure3.5）。

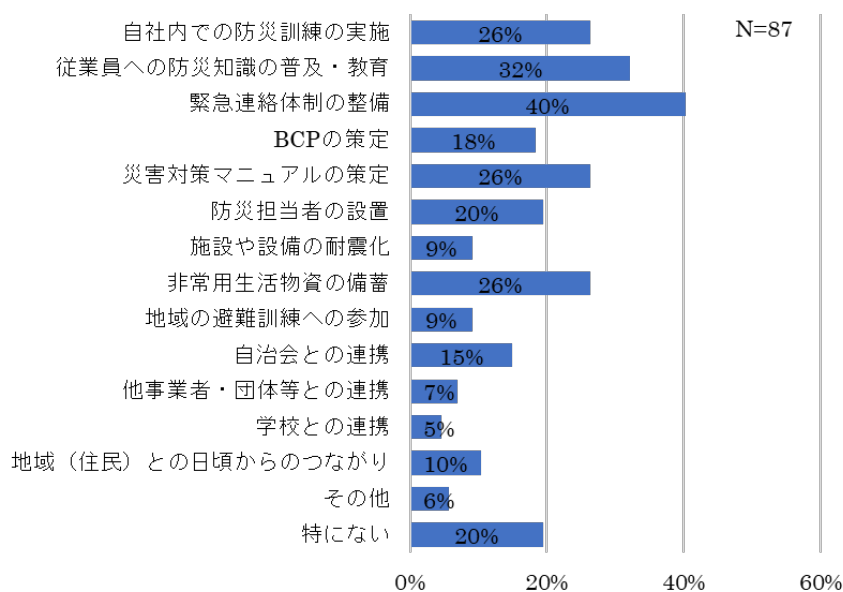


Figure3.4 地域防災活動の内容

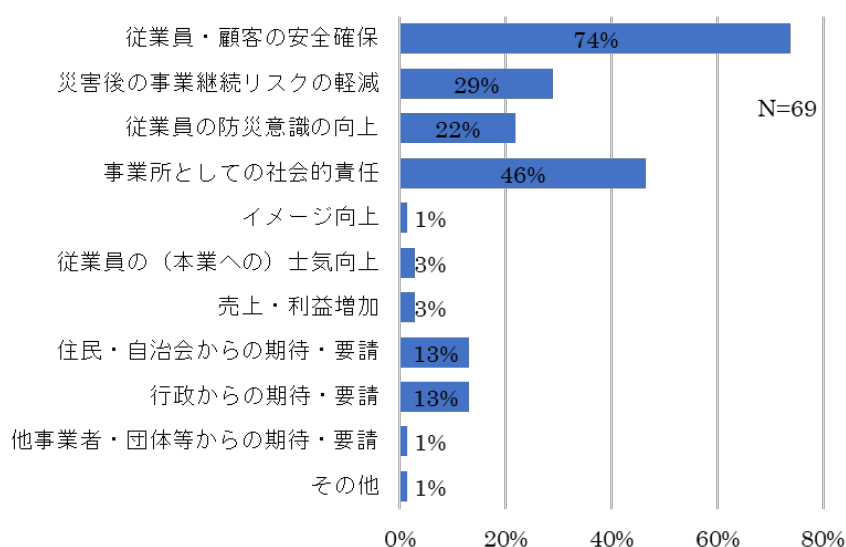


Figure3.5 地域防災活動を行っている理由

⁴ 回答率が 5%以上の項目のみを表示している。

地域防災活動と一緒に取り組んでいる団体（複数選択）をみると、「自治会」が25%と最も多く、次に「消防団」が9%と続く。一方で、「自社のみにて実施」は54%に上っている（Figure3.6）。

地域防災活動の周知方法（複数選択）をみると、「自治会での周知」が21%と最も多く、次に「会社の広報（HP，SNS等）」が13%と続く。一方で、「周知していない」が49%に上っている（Figure3.7）。

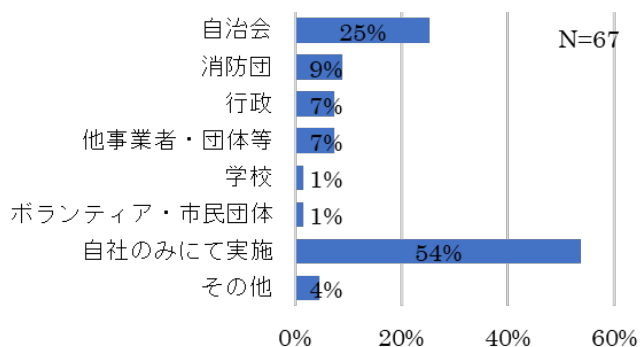


Figure3.6 地域防災活動と一緒に取り組んでいる団体

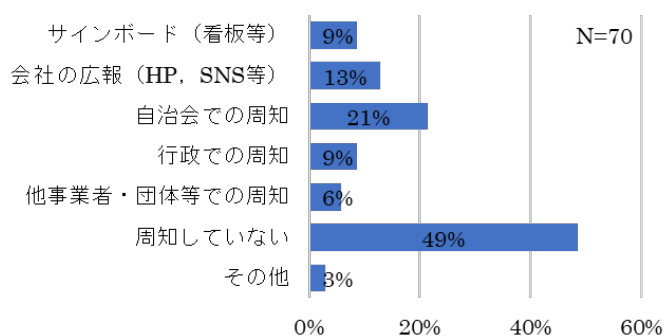


Figure3.7 地域防災活動の周知方法

地域防災活動を行う上での問題や課題（複数選択）⁵をみると、「きっかけや機会不足」が45%と最も多く、次に「時間不足」が33%、「人材不足」が31%と続く。一方で、「特にない」は13%である（Figure3.8）。

行政との防災協定の締結状況をみると、「締結していない」が58%であり、「締結している」が5%である。一方で、「わからない」が37%に上っている（Figure3.9）。

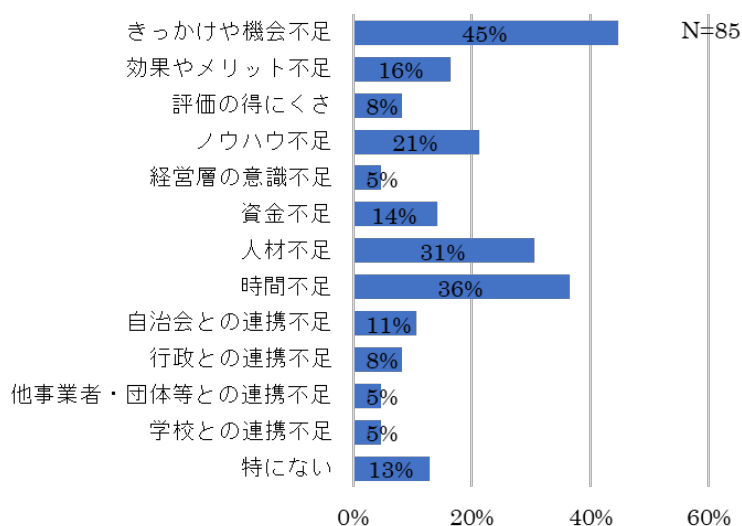


Figure3.8 地域防災活動を行う上での問題や課題

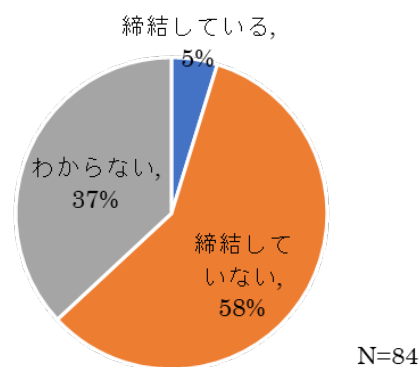


Figure3.9 行政との防災協定の締結状況

⁵ 回答率が5%以上の項目のみを表示している。

(4) 災害時に実施できる地域支援

松山校区における地域支援体制仕組みづくりへの協力意向をみると、「やや思う」が48%と最も多く、次に「わからない」が25%と続く。全体として、積極的な意向を有する事業者が半数以上を占めている（Figure4.1）。

災害時に支援できる可能性のある物資（複数選択）⁶をみると、「日用品・生活雑貨」が54%と最も多く、次に「復旧作業品」「調理器具」が47%、「衛生用品」が45%、「その他」が42%と続く（Figure4.2）。

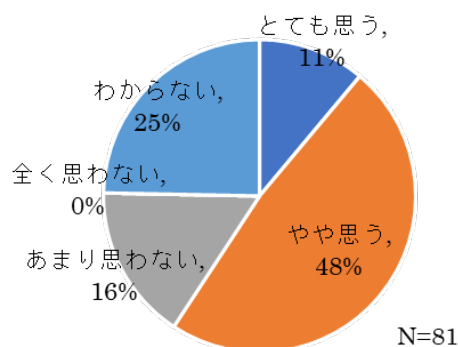


Figure4.1 松山校区における地域支援体制仕組みづくりへの協力意向

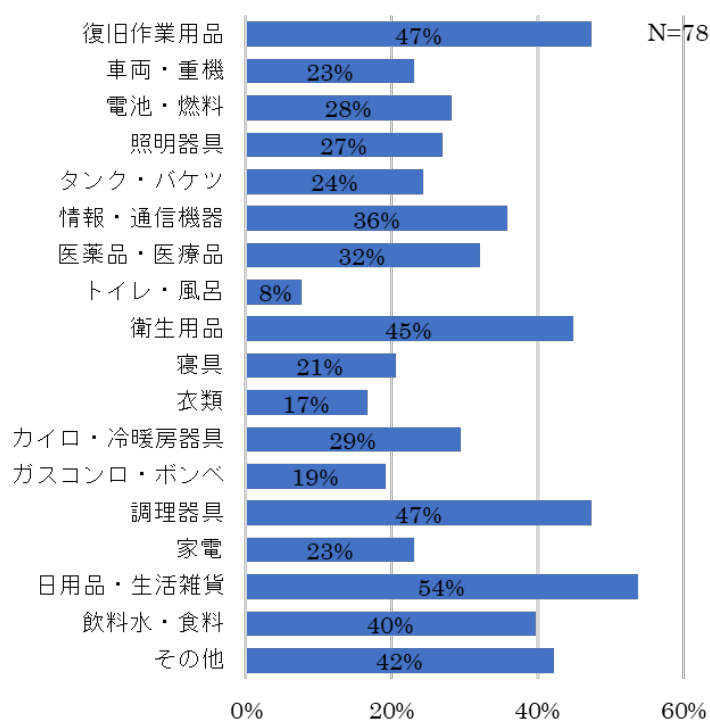


Figure4.2 災害時に支援できる可能性のある物資

⁶ Figure4.2, Figure4.3 の設問で、いずれかの物資及び人・サービスを選択した回答者を母数としている。

災害時に支援できる可能性のある人・サービス（複数選択）⁷をみると、「募金・チャリティー活動」が41%と最も多く、次に「施設開放」が40%、「ボランティア派遣・支援」が36%と続く（Figure4.3）。

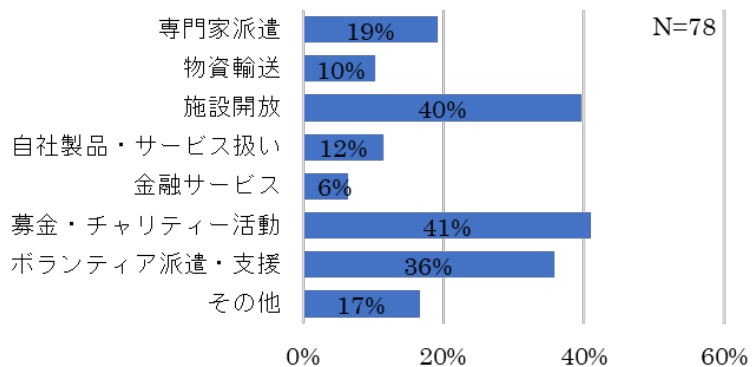


Figure4.3 災害時に支援できる可能性のある人・サービス

⁷ Figure4.2, Figure4.3 の設問で、いずれかの物資及び人・サービスを選択した回答者を母数としている。

(5) 自由記述

- テナントとして入居しているので、地域支援などはテナント単独では決められない。ただ、震災時は従業員の安全を最優先しつつも、会社として可能な支援はしたいと思っている。
- 協力はしたいが、どのような内容かが分からないので判断しづらい。
- 災害に実際にあったことが無いので、テレビで見ても大変なことと思う。腰の曲がった従業員もいるが、できることを探して、みんなで協力することが大事だと思う。
- 豊橋駅東口ペDESTリアンデッキ、地下通路の安全性の向上が必要と考えている。
- 時間がなく、なかなか参加できなく申し訳ない。
- 企業として力なく、実質個人の状態にあり、地域支援に参加の体力がほとんどない。閉業間近で役に立てず申し訳ない。
- 大きな災害のない地域に生まれ育っている。訓練程度のものは受けているが、実際に起こったときの判断は正確にできるのかは不安。自治会役員をしている間に、防災・防犯マップを作成したいと思っている。会社としては、業者に防犯について管理してもらっている。
- 第3セクターであるため松山校区のみにとどまらず、市を通じて東三河全体に対する災害時支援を想定している。
- 営業時間内の対応のみになる。
- 改めて聞かれると何もしていないことが分かったので、少しずつ取り組んでいきたい。
- 前提として、そういった意識も知識も乏しいので、具体的な構想や計画が立てれないのが現状ではないかと思う。
- 水上ビルは古いので、ひどい地震があればだめだと思っている。住居は別なので、まず居住区のことをして、次に店のことをしたいのが希望。災害時の指示系統がしっかりしていれば助かる。

まとめ

本調査から、以下のことが明らかとなった。

(1) 地域貢献活動の取組・意識

地域貢献活動に積極的な意向を有する事業者は全体の84%に上り、高い関心が示された。活動内容としては、「地域の祭りや行事への協力」「清掃活動の実施」「文化・芸術・スポーツ活動などへの協力」「環境保全・自然保護活動への協力」など、多岐にわたる取組がみられる。こうした活動を行う理由としては、「事業所としての社会的責任」「住民・自治会からの期待・要請」「行政からの期待・要請」が多く挙げられており、社会的要請やCSRを背景とした役割意識が強く反映されていると考えられる。

また、活動を共に実施する主体としては「自治会」や「行政」が多い一方で、「自社のみにて実施」する事業者も39%に上っている。さらに、活動を「周知していない」とする事業者は43%に達しており、活動が地域社会に十分に伝わっていない可能性が示唆されるとともに、地域内外との連携の必要性が指摘できる。活動を行う上での問題や課題としては、「時間不足」「人材不足」「きっかけや機会不足」が多く挙げられ、継続的な活動展開を阻害する主要な制約要因となっている。

(2) 地域防災活動の取組・意識

事業継続に影響を与える災害発生の危機意識を有する事業者は全体の96%に達し、さらに地域防災活動に積極的な意向を有する事業者も81%に上っており、高い関心が示された。活動内容としては、「緊急連絡体制の整備」「従業員への防災知識の普及・教育」「自社内での防災訓練の実施」「災害対策マニュアルの策定」「非常用生活物資の備蓄」が多く挙げられており、取組の多くが事業所内の活動にとどまっていることが指摘できる。こうした活動を行う理由としては、「従業員・顧客の安全確保」「事業所としての社会的責任」「災害後の事業継続リスクの軽減」が多く挙げられている。

また、活動を共に実施する主体としては「自治会」が多い一方で、「自社のみにて実施」する事業者が54%に上っており、この割合は地域貢献活動（39%）よりも高い。さらに、活動を「周知していない」とする事業者は49%であり、地域貢献活動と同様に、活動が地域社会に十分に伝わっていない可能性が示唆されるとともに、地域内外との連携の必要性が改めて指摘できる。活動を行う上での問題や課題としては、「きっかけや機会不足」「時間不足」「人材不足」が多く挙げられ、地域貢献活動と共通して継続的な展開を阻害する主要な制約要因となっている。さらに、行政との防災協定の締結状況をみると、「締結していない」が58%、「わからない」が37%に上っており、事業所内での情報不足や認識の欠如が明らかとなった。

(3) 災害時に実施できる地域支援

松山校区における地域支援体制の仕組みづくりに積極的な意向を有する事業者は59%に上り、一定程度の関心が示された。災害時に支援可能な物資としては、「日用品・生活雑貨」「復旧作業品」「調理器具」「衛生用品」が多く挙げられ、人・サービスとしては、「募金・チャリティー活動」「施設開放」「ボランティア派遣・支援」が多く挙げられている。これらの支援は事業所の専

門性が反映されるとともに、専門領域を超えて多様な内容に及んでいることが明らかとなった。

(4) 今後に向けて

本調査は、事業者が地域貢献や地域防災に対して高い意識を有し、多様な資源を提供し得る主体であることを明らかにした。しかし、その取組は自社内にとどまる傾向が強く、周知や連携が不十分であるため、十分な効果を発揮できていない現状が示された。今後は、行政・自治会・事業所間の協働体制を強化し、情報共有の仕組みを整備することにより、事業者の潜在的資源を活用し、地域全体のレジリエンスを向上させることが不可欠である。